

問題山積みの「ほほえみの国」タイ

末 廣 昭

国の柱―チャート・仏教・国王

タイの国旗は赤、白、紺の3色からなる。通常、赤色は民族（チャート）、白色は宗教（サッサナー）、紺色は国王（ブラマハーガサット）を指し、タイ王国を支える「国の柱（ラック・タイ）」と理解されてきた。赤色はタックシン首相が作ったタイラックタイ党（タイ愛国党）や、彼を支持する赤シャツグループ（UDD）のシンボルカラーでもある。

一方、白色は宗教全般を表すとはいえ、実際は国民の九四%が信奉する仏教を指す（二〇一〇年人口センサス）。また、紺色はしばしば日本では君主制と理解されている。しかし、正確には国王個人を、つまり、国民の父であり、徳（バラミー）をもって国を統治する国王を指す。タイの国王は憲法の規定に従えば、タイ王国の「元首（ブラムック）」であり、仏教の擁護者であり、陸海空3軍の統括者でもある。また、枢密院顧問の任命と罷免、戒厳令の発令、首相と閣僚だけでなく各省庁の次官や局長以上を任命する権限を持つ。日本では想像できない絶大な存在なのである。

ここで問題となるのは赤色のチャートである。私はこれを「民族」と解釈し、『タイ 開発と

民主主義』（岩波新書、一九九三年）でも民族と記述した。ただしタイ族を指すのではなく、タイに生まれ、国土を愛する人々を広く指す。ところが、タイ政治研究の泰斗で、大阪外国語大学学長もつとめた赤木政教授は、チャートを民族と訳することに疑問を投げかけた。

赤木教授は、タイの本源的特徴は国家形成の外来性であり、タイの世界（タイ族、ラオ族、クメール族）やマレー的世界（イスラーム文化）から諸要素を借用しつつ成立した「サヤーム」こそがチャートの原型であると考えた。そして、チャートを構成する基本要素は王権、仏教、タイ語の三つであり、とりわけタイ語を話すということが重要な要件であり、三つの要素を「タイ的価値」と呼んだ。

タイにはタイ国⇨タイ族が支配する国という等式は成り立たない。外来文化や外来技術を受け入れる柔軟性、その結果生まれる多様性、そして何より特別の原理原則がない、私の表現を使えば「ちゃらんぼらんさ」が、タイという国を表す特質なのである。

政権の不安定、でも体制の安定

タイについては、国王を頂点に安定した国と

いうイメージが日本人の間には強い。ところが過去の政治状況を見てみると、そうではないことが分かる。一九四六年から二〇二〇年までの政治状況を見ると、首相は二六名、国の基本である憲法制定（憲法改正）は一八回を数え、クーデタの数も未遂を含めると一六回に達した。これではとても政治的に安定した国とは言えないだろう。にもかかわらず、タイが安定した「微笑みの国」と理解されてきたのは、国王を元首とする政治体制が、プーミポン前国王の時代（治世一九四六年から二〇一六年）には揺ぎなく存在したからであった。それはプーミポン国王個人への国民の深い崇敬に支えられた体制であった。クーデタやクーデタ未遂が繰り返し起こっても、タイに進出した日本企業が動揺しなかったのは、「国王がいるかぎりタイは安泰！」という暗黙の了解があったからだだったと私は思う。

この点を過去のタイの政権と統治体制の関係の中で位置付けると、次のようになる。

まず、一九五八年から七三年までの軍事政権時代は、政権も体制も安定していた。実際、反政府勢力の行動は厳格に制限されていたし、国王を元首とする体制を覆す勢力もほぼ存在しなかった。この関係が「政権の不安定、体制の安定」に変化するのには、タイで初めて政党政権（チャートチャーイ首相）が誕生した一九八八年からである。というのも、政党政権は複数の政党の連立の上に成り立ち、うま味のある閣僚ポストの配分や利害の対立をめぐって内閣改造を繰り返し、結局、国会解散↓総選挙↓新たな

連立政権↓政権内の利害対立↓総選挙の悪循環に陥ったからである。にもかかわらず、国王を元首とする体制は不変で揺るぎがなかった。

政権の絶対的安定、体制の不安定

この「政権の不安定、体制の安定」に突然終止符を打ったのが、コンピュータのレンタルや携帯電話事業で一大財閥を築いたタックシン首相である。彼が率いるタイ愛国党は、二〇〇一年の総選挙では全議席の四九・六％、二〇〇五年の総選挙では実に七五％の議席を確保し、史上初の単独政権を実現した。強い首相と政権の絶対的安定が実現したのである。加えて、タックシン首相は圧倒的な議席数と豊富な資金力を背景に、自身の元に権力を極端に集中し（タックシンクラシー）、経済分野でも政党主導の経済運営（タックシノミクス）を行なった。さらに、国民に慈悲を示す国王の姿（テレビで毎日流れる）と重なる行動さえも各地でとった。

タイでは政治家（ナック・ガーンムアン）は本人や選挙民の利益を追求する集団とみなされる。ある世論調査では、国民の半分以上が彼らの汚職を「仕方がない」と回答した。他方、国の統治者（プー・ポッククロン）は、仏法と徳をもって国を治めることが求められ、政治が混乱すれば政治家に替わって秩序を回復する。プーミポン前国王がまさにその役割を、一九八〇年代以降は果たすようになり、国民もそれを期待した。国王は「国民の父」として人々を導き、国民は父である国王の威厳を畏敬しつつ、

その意向に従った。

この役割に真つ向から挑戦したのがタックシン首相であった。彼はグローバル化と世界資本主義の時代を生き抜くためには、競争・効率・成果が何より重要であると考えた。資本家出身の彼は「国は会社、首相は会社のCEO」と主張、既存のエリート層の政治支配は時代遅れと批判し、国王を含む伝統勢力を脅かす首相となった。つまり「政権は絶対的安定、しかし体制は不安定」の新しい状況が生まれたのである。

タックシン封じ込めと憲法裁判所・不敬罪

二〇〇六年九月の軍事クーデタは、こうした動きに危機感を抱いた軍、国王支持派、伝統的エリート層たちによるタックシン追放の武力行使であった。タックシンはタイ社会というコンピュータに入った「悪質なウイルス」であり、それを駆除してリセットすることがクーデタの目的であった。

その結果、タックシン政権以前の政策が採られるが、タックシン時代に所得が上がり（借金も増えた）、バンコク首都圏との格差に目覚めた地方住民などが、二〇〇六年以降の軍事政権に、頻繁に抗議行動を行うようになる。二〇〇七年末に実施された総選挙では、結局、タックシン首相を支持する政党（人民の力党）が勝利をおさめ、政権を奪回した。

こうした事態に対して、従来ならば秩序回復を担うのは「統治者としての国王」のはずであった。ところが、二〇〇六年時点でプーミポン国

王は七八歳。同年六月の「在位六〇年記念式典」のあとは体調を崩して入退院が続き、影響力が低下していた。そこで動員されたのが、「司法の力」、とりわけ憲法裁判所の判決である。

二〇〇六年五月の総選挙結果の無効判決を皮切りに、「タイ愛国党」の解党命令（〇七年五月）、タックシン派政権を二〇〇八年後に率いたサマック首相の解任命令（〇八年九月）やタックシンの妹であるインラック首相の解任命令（一四年五月）がそれであった。日本ではとても想像できない「司法機関の暴走」である。同時に、二〇〇六年以降、頻繁に適用されるようになった不敬罪が、タックシン派封じ込めの後押しを行った。実際、不敬罪の適用は二〇〇五年以前は年間五件未満であったのが、〇七年には一二六件に跳ね上がっている。

タックシン反対勢力（黄シャツ、PAD）とタックシン支持勢力（赤シャツ、UDD）の間の対立は、二〇〇六年から延々と続き、タイはまさしく「政権の不安定、体制の不安定」という最悪の状況に陥る。同時に、本稿では述べる余裕がないが、経済も二〇一〇年代以降は、極端な不振に陥った。二〇一三年から一九年の七年間の経済成長率の平均をとると、インド、中国のほか、ASEAN諸国の多くが六％台を實現したのに対し、タイのみが三・一％という低水準にとどまった。イノベーションがないため経済成長率が鈍化し、高所得国への移行ができな「中所得国の罠」に陥ったのである。

若者の異議申し立てと王制改革の要求

その結果、二〇一四年五月、プラユット陸軍司令官が率いる軍は、再びクーデタを断行し、黄シャツと赤シャツの対立に終止符を打った。そして、クーデタの実行組織である「国家平和秩序維持団」(NCPO)が暫定内閣とともに政治運営を担う二重支配を、総選挙が実施される二〇一九年三月まで続けた。このときの総選挙の争点は、「親タックシンか反タックシンか」というお決まりの反目から始まった。ところが、自動車部品産業で財を成した財閥(タイ・サミット)のタナトーンやタンマサート大学の法学部教員たちによる新未来党の誕生により、対立の構図は「親軍事政権か反軍事政権か」へと、大きく変わった。結局、総選挙の結果は、反軍勢力が五〇〇議席中二四六議席と過半数に届かなかった。しかも、首相の指名権は、上院の二五〇議席を加えた合計七五〇議席の半分以上を必要としたため、結局、民選でないプラユットが首相職を続投することになった。

プラユット政権にとって頭痛の種は、総選挙で八〇議席をとった新未来党の存在であった。そこで、二〇二〇年二月に憲法裁判所を通じて、新未来党の解党とタナトーンたち幹部の一年間の政治活動禁止を命じた。これは二〇〇七年の「タイ愛国党」の解党命令とまったく同じパターンであった。

この解党命令が引き金となって、反政府運動が始まる。もともと、この時期タイはコロナ対策のため非常事態宣言が出ており、学校も休校

になっていた。学生が反政府集会を組織するのは、新学期が始まった七月からである。その後は、八月一六日、九月一九日と一万人を超す集会が組織され、一〇月一四日以降は、ほぼ連日集会とデモが繰り返された。

彼らの要求は当初は政治的自由の確保や憲法改正にあったが、一〇月以降は①プラユット首相の即時退陣、②憲法改正、③王制改革の三つに収斂しつつある。とくに従来の反政府集会や民主化運動では封印されてきた国王批判と王制改革が、公然と集会の場で語られるようになった点は新しい動きである。そのため、九月以降は、王制を擁護する黄シャツの集団(タイ忠誠団など)も、大規模な集会やデモを対抗して行うようになった。

政治運動の新しい特徴

今回の反政府運動の特徴は次の点にある。第一に、抗議の声をあげているのは市民や大学生だけでなく、全国の高校や中学の生徒にも広がっている。「独裁は学校から始まっている」というスローガンのもと、国王賛歌を斉唱する朝礼や批判精神を抑制するカリキュラムへの反発が反政府集会に発展した。

第二に、それまで地方住民はバンコクに上京して集会に参加することが多かったが、全国各地の大学や県庁所在地などで同時的に集会やデモを展開するようになった。

第三に、従来集会などの情報源は携帯電話とラジオが主であったが、今回はフェイスブック

やツイッターが、次いでそれらが取り締まりの対象となると、秘匿性の高い対話アプリであるテレグラムが活用されるようになった。運動の主体はSNSを自在に使いこなすデジタル世代が担い、彼らは香港の民主化運動からも多くを学んでいる。

出口戦略のない反政府運動

しかし、反政府集会を繰り返す今回の運動は、一九九〇年代初めの民主化運動や、二〇〇八年以降の赤色と黄色の対立のときに比べると、動員規模が小さいだけでなく(一〇分の一以下)、組織性も持続性も必ずしもない。何より気になるのは将来のタイについての明確なシナリオナリメッセージがない点である。

例えば、王制改革は「国王を元首とする国体」を大前提とする憲法を抜本的に変える必要があり、従来の憲法改正では到底実現しえない。また、タイは経済面でも長期的な不況に陥っており、コロナ禍による経済ダメージはアジアの中ではインドに次いで悪い(二〇二〇年の成長率はマイナス八%)。

現在のタイは政治体制の面でも経済運営の面でも大きな曲がり角に立っている。それは冒頭で述べた「チャート」とは何かの問いとも密接に関わっている。王制批判はチャートの揺らぎでもあろう。グローバル化時代のタイはどこに向かうのか。その回答はまだ見えてこない。

(すえひろ あきら)

学習院大学国際社会科学部教授